

平成30年度 行政評価表

担当課	税務課
章名	第5章町民と行政が協働するまちに暮らす
節名	第4節計画的な財政運営
施策名	1. 財源の確保

施策の内容	目指す姿	長期的視点に立ち、まちの将来を見据えた計画的・効率的で持続可能な財政運営が行われています。
	現状と課題	景気回復の兆しは見えはじめているものの、人口増加は緩やかになってきており、ここ数年の税収は横ばい状態で財政運営は未だ厳しい状況にあると言えます。今後、社会情勢の変化とともに行政需要は拡大し、子ども・子育て支援制度をはじめ、医療・介護等の社会保障費の増大、また、公共施設の老朽化対策も急務となることから、引き続き歳出の増加が見込まれます。 積極的な財源確保に併せ、安易に起債に頼らない事業実施に努め、将来を見据えた財政運営に努める必要があります。 また、町民に対する予算の適正かつ確実な執行に資する観点から、町の財政状況をよりわかりやすく公表していくことも重要となってきています。

まちづくり目標値	指標名		現状(平成25年度)
	(1)	町税現年度課税分徴収率	98.50%
	(2)	審査の申出及び審査請求件数	0件
	(3)		
	(4)		

目標値への推移		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	目標(平成31年度)
	(1)	98.8	99.0	99.1	99.4	99.00%
	(2)	0	0	0	0	0件
	(3)					
	(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	34,714	31,428	0	0	0	31,428

今年度の 施策達成度	A	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。（進捗率71～100%）
		B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。（進捗率31～70%）
		C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。（進捗率0～30%）
施策達成度 の理由 （施策に対する 今年度の実績 及び効果）	電算処理による各税目の納税通知書や、交付税算定資料等及び固定資産税名寄帳等の作成により、納税義務者に対して課税の算定根拠を明確にできた。		
	また、適正かつ公平な課税を行い、事務の効率化と迅速な対応で納税義務者に対してサービスの向上が図れた。		

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	緩やかな景気の回復や税制改正に伴う状況の変化は、個人の所得及び法人の収益にも影響を及ぼしている。 また、地価については近年市街化区域で上昇傾向にある中、一部で横ばい、調整区域では依然下落傾向であり、固定資産税の増額も見込めない状況にある。
	住民ニーズの変化について	課税に対する納税義務者の意識や関心が高まっている。
	展開した事業は適切であったか	事務処理の電算化や外部委託を活用したことで、課税賦課データの構築がスムーズに展開でき、職員の作業効率の向上が図れたことで適切に事業を実施することができた。
	施策を達成するうえでの障害について	納税義務者の増加、毎年行われる税制改正の対応及びマイナンバーの情報連携に伴う検証作業等により、職員一人一人の事務負担量の増加が懸念される。

次年度以降における施策の具体的な方向性	引き続き、適正かつ公平な課税に努めるとともに、事務処理の電算化や外部委託の見直しを行い、更に効果的で効率的な業務を実施する。
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	安定した自主財源の確保のため、適正かつ公平な課税に努めるとともに、最少の経費で最大の効果が挙げられるよう、課税業務に係る電算処理や外部委託の費用について見直しを行っている。
----------------------	--